

# ③ 金沢マリーナ事業

■木村裕毅

## 1 はじめに

長い間、市民の意識から遠ざけられていた「みなと」が、MM21地区の水際公園、金沢区の海の公園、八景島など海と触れることのできる空間の整備により、大きく変わりつつある。

これからの総合港湾に求められているもののひとつは、海洋性レクリエーションという活動を通して市民のライフスタイルにより積極的に働きかけていくような「みなと」づくりではないか。

## 2 計画の背景とねらい

本マリーナの計画地は、もともとは金沢地先埋立事業の一環で貯木場として整備された施設（水面）であったが、原木から製材への輸入形態の移行等から昭和六十年以降遊休化していたものである。

そのため横浜市では、この静穏度に恵まれた水面の有効利用を検討していたが、以下の理由から、一部の埋立てによるマリーナや関連施設の整備が位置付けられた。

### ① 海洋性レクリエーションの普及

四方を海に囲まれているという恵まれた条件にありながら、我が国においては海洋性レクリエーション、特にヨット、モーターボート、スキューバダイビングなどのスポーツ性の高い海洋性レクリエーションの普及が遅れている。その理由としては、欧米諸国と比較してレクリエーションを楽しむだけの経済的・時間的余裕が少なかったことに加え、マリーナ等の施設が絶対的に不足していたり、それらを振興する積極的な施策が進められてこなかったことがあげられる。

また、近年はマリッジの成熟化の中で、楽しみ方も単なるスポーツに止まらず、「船上パーティ」「船上接待」などの社交、コミュニケーションの場として活用され、余暇時間の充実を図る利用形態も現れている。

一方、マリーナを中核としてその周辺に商業施設、文化施設、スポーツ施設、緑地などを配することによって、ヨットを持たない一般市民がマリーナで繰り広げられるイベントに参加したり、マリーナのもつ優れた景観の中で食事やショッピングを日常の生活の中で楽しむといったことを可能とする。

### ② 放置艇対策

横浜市内には、平成五年三月時点において

一千四百五十四隻の放置艇が確認されている。これらは、船を係留しやすい護岸をはじめ、安定した水域の河川、運河に特に係留されており、海上交通やしゅんせつ、護岸改修など公共工事の支障となっている。さらに不法駐車やゴミの投げ捨て等により周辺住民とのトラブルも多い。

今後は、さらに市民生活への海洋性レクリエーションの浸透が進み、放置艇隻数の増加が予想されるため、その受け皿としてのマリーナ整備が早急に求められている。

## 3 計画の概要

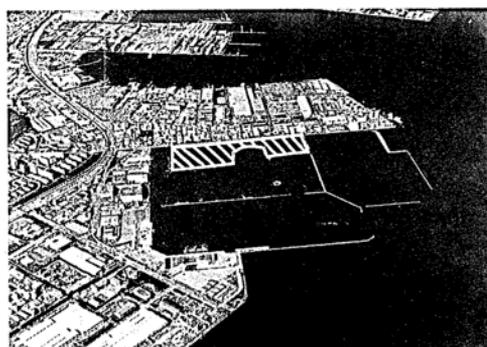
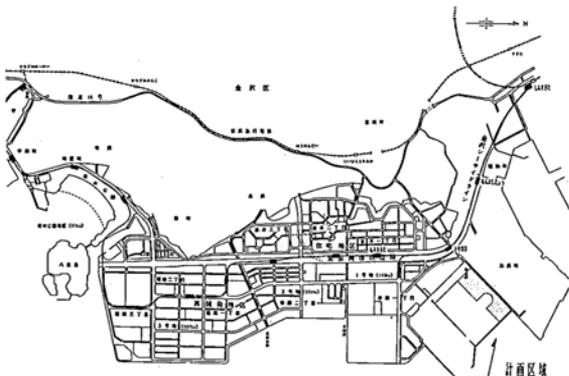
### ① 開発コンセプト

今までのマリーナはどちらかといえばヨットを所有できる限られた高所得者層のための施設のイメージが強く、ヨットを持たない人々を拒絶する雰囲気も少なくなかった。

金沢マリーナにおいてはヨット所有者だけでなく、持たない人でもこれから始めてみたくなるような、また他のマリーナからのビジターも積極的に受け入れる「開かれたマリーナ」を目指すとともに、マリーナの景観や雰囲気を生かした商業・宿泊施設、青少年などを対象にしてヨットを含めたマリンスポーツ

- 1 はじめに
- 2 計画の背景とねらい
- 3 計画の概要
- 4 今後の課題
- 5 おわりに

図-1 計画区域図



の普及を図る海洋研修施設など幅広いマリ  
ナ関連施設の誘致を図る。さらに市民が水に  
触れたり、水際のイベントを楽しむことで  
きる緑地の整備を進める(表-1、2、3、

表-1 施設概要

埋立面積	13.9ha
水域面積	27.9ha
収容隻数	1440隻

表-2 土地利用計画

マリナー施設用地	1.1ha
(クラブハウス、修理工場等)	
マリナー関連事業用地	7.9ha
(商業・宿泊施設、ショールーム等)	
その他	4.9ha
(緑地、道路、駐車場)	
計	13.9ha

表-3 事業区分

埋立土地造成事業	- 横浜市港湾局
マリナー整備・運営	- 横浜ベイサイドマリナー(株)(第3セクター)
マリナー関連事業	- 民間事業者等を誘致

図-1、2、写真)。

②スケジュールと進捗状況

現在埋め立て工事が進捗中であり、平成六年度末に完了の予定である。その後はクラブハウスや係留施設などのマリナー施設を整備し、平成八年春の一部オープンを目指している。関連事業用地については平成八年度以降順次売却して行く予定である。

4 今後の課題

① 放置艇の収容

放置艇対策という目的の実現のためには、条例など実効性のある方策によるボート放置の規制を併行して行うとともに、第三セクターの事業採算性や周辺マリナーの料金なども勘案する中で利用しやすい料金設定を行っていく必要がある。

② マリナー事業や埋立事業の採算性確保

現在、マリンスポーツ人口が増加していく

ことは社会の流れではあるが、バブル経済崩壊後、ヨット・ボート需要が下火になったのも事実である。これからは地に足の付いた普及活動などの営業努力が求められる。

さらに民間企業の土地購入意欲の減退や地価の下落が依然として進む中で、以前のように埋めれば儲かった時代はすでに去ったといえる。アーバンデザインの概念を導入したより魅力ある街づくりや積極的なセールス活動が必要かもしれない。

5 おわりに

今日、海洋性レクリエーションという若者を対象にしたマリンスポーツに焦点が当てられ、欧米のように幼児を含む家族や高齢者も楽しむ裾野の広い市民のレクリエーションとなり得ていない。金沢マリナーにおける幅広い年齢層による様々な海洋性レクリエーション活動がその変化のきっかけとなれば幸いである。

△港湾局臨海開発部開発事業課計画係長▽

図-2 完成予想図

